

認定

歳出総額 112億3千万円

平成27年度一般会計、特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、障がい福祉サービス事業、公共下水道事業、学校給食事業）の決算及び水道事業会計決算は、総務建設常任委員会、民生文教常任委員会へ審査が付託された。

各委員会では、議決された予算が効率的に執行されたかどうか、それによってどのような行政効果が発揮できたのかなどを審査した。

その結果、委員会として「認定すべきもの」と決定し、各常任委員長より審査報告書が提出され、全会一致で認定した。

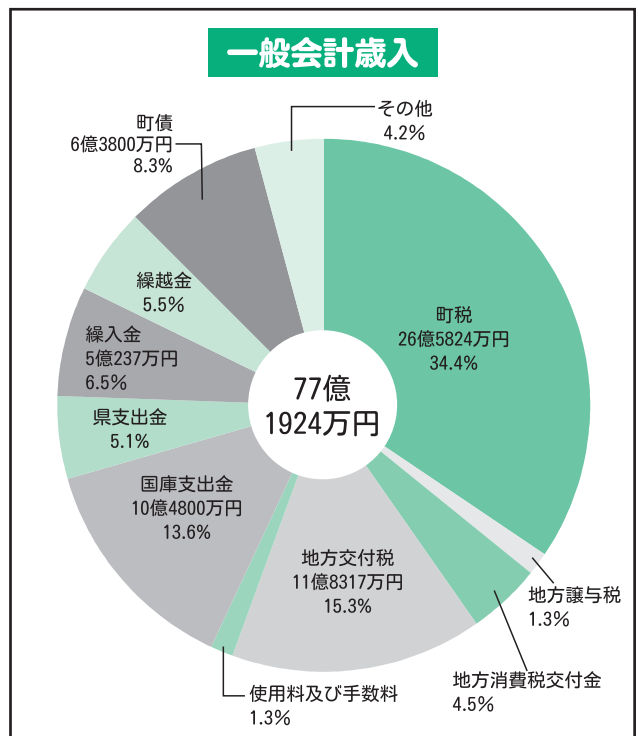
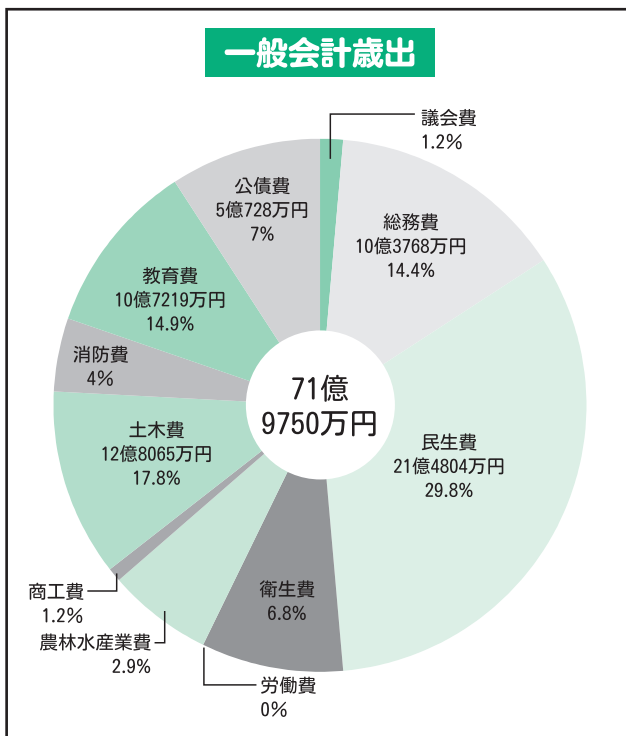
平成28年第5回定例議会は、9月3日から15日まで、13日間の会期で開かれた。

開会日は、一般会計補正予算（第2号）ほか13議案が提案され、各委員会において審査を行った。

14日に一般質問を行い、最終日は4議案を追加して審議し、いずれも原案どおり可決して閉会した。

平成27年度各会計の決算額

会計区分	歳入	歳出
一般会計	77億1924万円	71億9750万円
特別会計	国民健康保険	27億48万円
	後期高齢者医療	2億1292万円
	障がい福祉サービス事業	3987万円
	公共下水道事業	9億1992万円
	学校給食事業	1億2277万円
水道事業会計	1億9364万円	1億3766万円
総額	119億8165万円	112億3112万円



平成27年度決算を



監査委員による決算審査



現地視察（神戸小体育館吊り天井改修工事）

監査委員の意見（主な事項）

【一般会計・特別会計】

- ・歳入の基幹である町税の収納率向上の観点から、「コンビニ収納サービス」により、納税しやすい環境の整備が図られている。引き続き、納付に対して利便性を向上させ、納税方法の多様化を図ることにより、自主財源の確保に努めてもらいたい。
- ・南海トラフなどの大規模地震の被害想定や風水害被害発生時の避難判断水位が見直されたことに対応するため、「地震及び洪水ハザードマップ」が更新され、迅速な避難行動と支援対策の充実が図られている。
- ・「がんばるこうど応援寄附金事業」（ふるさと納税制度）を推進し、新たな財源の確保を行っている。この制度は、地域間競争がますます激しくなっており、返礼品の品揃えや寄附のしやすさ等、より一層の工夫に努めてもらいたい。
- ・少子・高齢化やライフスタイルの変化に伴い、消防団員の確保に苦慮している自治会が見受けられる。消防団への理解を深める施策を講ずる一方で、消防団のあり方、活動内容等の再検討が必要であると考える。
- ・子育て支援対策については、高校生世代までの子どもが3人以上いる世帯の3人目以降の子に対し「保育料と給食費の無料化」を実施し、子育て期の家庭の経済負担の軽減を図っている。
- ・人口減少を抑制し活力あるまちづくりを推進するために、定住促進奨励金事業を継続事業として進めている。
- ・教育環境の改善を図るため、経年使用に伴う修繕工事が適切に行われている。小中学校へのエアコンの設置が特別教室を中心に行われているが、今後の財政状況を見極めながら、普通教室等の設置に向けて協議・検討されることを要望する。

【水道事業会計】

- ・下水道加入率は50%を割り込む率となっている。より一層の加入促進に向けた方策を検討されることを希望する。
- ・有収率は前年度に比べ0.8%増加した。今後とも漏水調査等による原因究明及び、速やかな漏水修繕を行い、より一層の有収率向上を図りたい。
- ・全国では水道料金の引き上げを行う自治体も見受けられる。神戸町の水道は水質がよく、料金も低く抑えられているが、今後は、水道管の老朽化や設備・幹線の耐震化等が必要になるケースも予想される。より慎重な事業運営をはじめ、料金についての検討が必要である。
- ・引き続き、未納者に対して、滞納整理を計画的に実施することで、未納額及び欠損処理の減少を図りたい。

一般会計補正予算（第2号） 1億6600万円を追加

一般会計予算は、1億6600万円が追加され、総額69億2200万円となった。

歳出の主なものは、中島区集中浄化槽撤去工事に1000万円、ふるさと納税関連経費に6134万5千円、安八郡広域連合における、マイナンバー制度対応システムのセキュリテイ強化委託料等の町負担分に1205万6千円、新工業団地調査設計業務委託料に850万円、中央公民館施設利用案内版改修工事に330万円、4月の人事異動に伴う人件費2560万円等である。

なお、人件費については、3月に精算、減額補正をする。

これに対して歳入は、国庫補助金653万3千円、県補助金213万円、繰越金1億5670万円等である。

補正予算に計上された 主な事業



撤去される中島区集中浄化槽



中央公民館ロビーにある案内表示

平成27年度 水道事業剰余金 の処分を可決

平成27年度水道事業未処分利益剰余金1億2323万7933円のうち、4500万円を建設改良積立金として、また、残額を翌年度繰越利益剰余金としてそれぞれ処分した。

※建設改良積立金

建設・改良工事に充てるため、積み立てた資金

末守西保2号線 道路改良工事の 請負契約を可決

指名競争入札が行われ、(株)楢岡組が8931万6千円で落札した。

その他の議案

- ・放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- ・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- ・福祉医療費助成に関する条例の一部改正
- ・平成28年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- ・所得税法第56条の廃止を求める意見書採択を求める請願の継続審査
- ・議員派遣を審議し、原案とおり可決した。